

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

ALSHIN
BANK

<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

主要指標		今 期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2023/8 1.29 倍	2022/8 1.54 倍	前年同月比 -0.25 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新 車	6,349 台	5,619 台	12.99 %
	中古車	2,044 台	1,993 台	2.56 %
	合 計	8,393 台	7,612 台	10.26 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		6~8月 274 件	6~8月 247 件	10.93 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		107,356 人	82,872 人	29.54 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	294,399 台	275,481 台	6.87 %
	出	279,112 台	261,860 台	6.59 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	313,141 台	286,683 台	9.23 %
	出	319,135 台	300,740 台	6.12 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	150,048 台	134,613 台	11.47 %
	出	148,474 台	133,670 台	11.08 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	269,929 台	257,546 台	4.81 %
	出	277,426 台	259,828 台	6.77 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	73,050 台	66,815 台	9.33 %
	出	72,035 台	62,405 台	15.43 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	191,759 台	177,880 台	7.80 %
	出	183,271 台	170,066 台	7.76 %

前期 4 - 6月 今期 7 - 9月 来期 10 - 12月 1 - 3月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先192社に対し、2023年7月～9月月期の景気の現状と2023年10月～12月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**19.8%**（前期**16.9%**）、悪かったとする企業は**39.0%**（前期**36.2%**）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**サービス業**で**34.8%**（前期**12.5%**）、続いて**卸売業**が**28.6%**（前期**28.6%**）、**小売業**が**28.1%**（前期**21.9%**）の順となった。また、悪かったとする企業が多かった業種は、**製造業**で**59.4%**（前期**50.7%**）、続いて、**小売業**が**46.9%**（前期**50.0%**）の順であった。

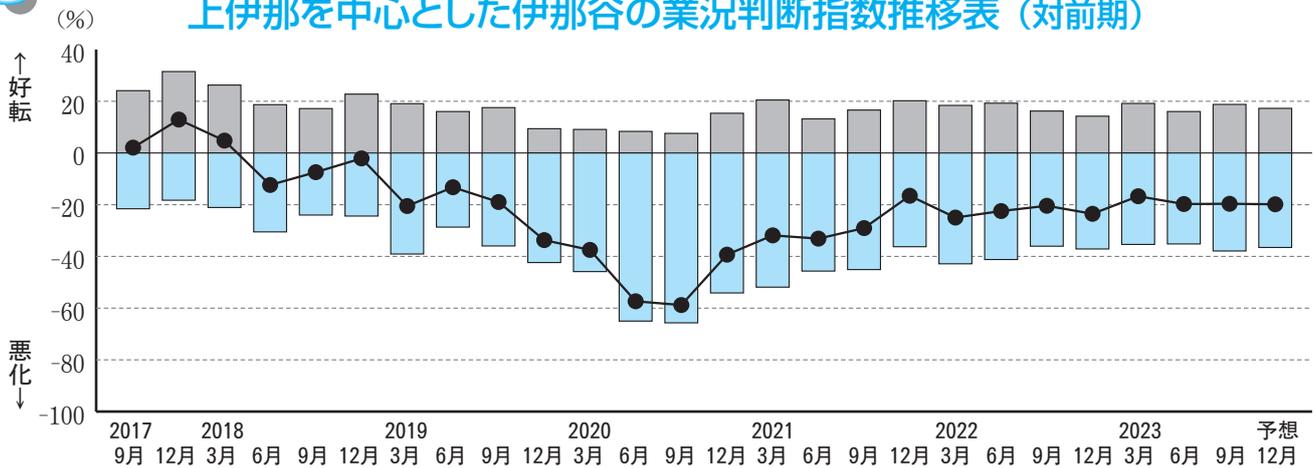
DIを総合的に見ると**▲19.2**（前期**▲19.2**）と水面下のままで変わらない状況。

業種別にDIを見ると、**不動産業**が**20.0**（前期**0.0**）と**プラス20.0ポイント**で好感が出てきており、**サービス業**においても**13.0**（前期**▲8.3**）と**プラス21.3ポイント**で好調に転じている。また、**建設業**においては**0.0**（前期**9.8**）と水面下から脱し改善傾向にある。**小売業**では**▲18.8**（前期**▲28.1**）と**プラス9.3ポイント**で水面下ではあるが回復の兆しが出ている。逆に、**卸売業**では**▲14.3**（前期**14.3**）と**▲28.6ポイント**で水面下に落ち込み、**製造業**も**▲46.9**（前期**▲41.8**）で**▲5.1ポイント**と更に低調感を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**18.2%**（今期**19.8%**）、悪いと予想する企業は**37.6%**（今期**39.0%**）、DIは**▲19.4**（今期**▲19.2**）と**0.2ポイント**の下降でやや低迷する予想となっている。

業種別のDIを見ると、**不動産業**は**20.0**（今期**20.0**）で好調を維持、**卸売業**は**14.3**（今期**▲14.3**）と好調に転じ、**建設業**は**2.5**（今期**0.0**）で好感が出てくる予想である。**製造業**も**▲41.3**（今期**▲46.9**）とやや回復予想である。一方、今期プラスであった**サービス業**は**▲13.0**（今期**13.0**）と**▲26.0ポイント**で水面下に落ち込む予想である。**小売業**では**▲21.9**（今期**▲18.8**）と**▲3.1ポイント**で低調感を強める予想である。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



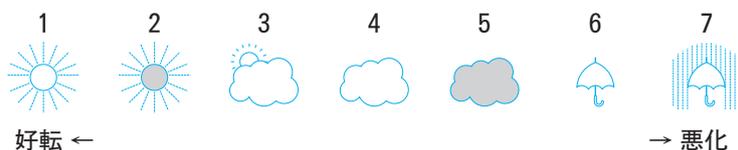
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2023年	2023年	2023年	2023年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予想
総合		☁	☁	☁	☁
製造業		☔	☔	☔	☔
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☁	☁	☁	☁
小売業		☁	☁	☁	☁
サービス業		☔	☁	☁	☁
不動産業		☀	☁	☁	☁



製造業

(調査先企業72社 うち回答企業64社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**12.5%**（前期**9.0%**）、悪かったとする企業は**59.4%**（前期**50.7%**）、DIは**▲46.9**（前期**▲41.8**）で**▲5.1**ポイントと更に厳しさを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲29.7**（前期**▲10.4**）と**▲19.3**ポイント、収益のDIは**▲35.9**（前期**▲26.9**）と**▲9.0**ポイントでいずれも減少幅は拡大している。また、受注残のDIでは**▲28.1**（前期**▲25.4**）で**▲2.7**ポイントと減少している。価格面では、販売価格のDIは**6.3**（前期**22.4**）と**▲16.1**ポイントで上昇と答えた企業の割合は減少、原材料価格のDIでは**▲45.3**（前期**▲53.7**）で**プラス8.4**ポイントと上昇はやや弱まった。資金繰りのDIは、**▲15.9**（前期**▲23.9**）と**プラス8.0**ポイントで厳しさは緩和している。借入れをした企業は**25.0%**（前期**19.7%**）、設備投資の実施をした企業は**48.6%**（前期**45.2%**）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲29.7**（前年同期**▲16.7**）と**▲13.0**ポイント、収益のDIは**▲43.8**（前年同期**▲31.8**）と**▲12.0**ポイントでどちらも減少を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲41.3**（今期**▲46.9**）と**5.6**ポイント上昇で、水面下ながら厳しさはやや緩和する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲7.8**（今期**▲29.7**）と**プラス21.9**ポイントで減少に歯止めがかかると予想している。また、収益のDIにおいても**▲15.6**（今期**▲35.9**）と**プラス20.3**ポイントと回復の兆しが見え、受注残のDIにおいては**1.6**（今期**▲28.1**）と**プラス29.7**ポイントで増勢に転じる見通しである。価格面では、原材料価格のDIは**▲39.1**（今期**▲45.3**）と**プラス6.2**ポイントで上昇は弱まり、販売価格のDIにおいては**7.8**（今期**6.3**）と**プラス1.5**ポイントで上昇は強まる予想である。資金繰りのDIでは**▲11.1**（今期**▲15.9**）と**プラス4.8**ポイントで窮屈感はやや弱まる見通しである。借入れを予定している企業は**28.6%**（今期実施**25.0%**）、設備投資の実施を予定している企業は**45.8%**（今期実施**48.6%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年		2023年		予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業況	▲15.2	▲32.8	▲33.3	▲41.8	▲46.9	▲41.3
売上額	▲4.5	▲24.6	▲23.4	▲10.4	▲29.7	▲7.8
受注残	▲15.4	▲31.1	▲21.9	▲25.4	▲28.1	1.6
収益	▲30.3	▲44.3	▲40.6	▲26.9	▲35.9	▲15.6
販売価格	24.2	19.7	21.9	22.4	6.3	7.8
原材料価格	▲78.8	▲75.4	▲57.8	▲53.7	▲45.3	▲39.1
原材料在庫	15.2	▲1.6	3.1	10.4	14.1	15.6
資金繰り	▲10.6	▲11.5	▲17.2	▲23.9	▲15.9	▲11.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借入実施	した	25.8	19.7	18.8	19.7	25.0	28.6
	しない	74.2	80.3	81.2	80.3	75.0	71.4
借入難易度	容易	12.3	8.2	6.3	6.1	4.7	—
	不変	64.6	72.1	70.3	77.3	73.4	—
	難	10.8	6.6	6.3	7.6	7.8	—
	該当なし	12.3	13.1	17.1	9.0	14.1	—

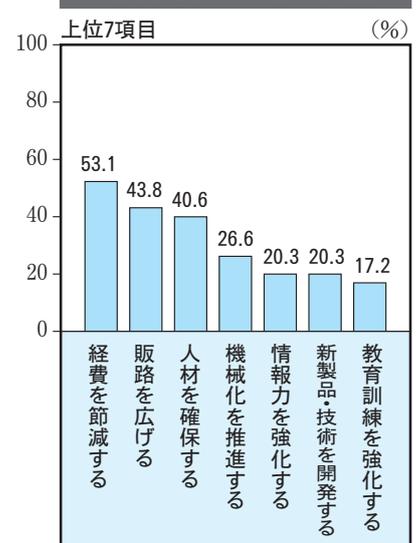
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実施	した	48.6	52.7	44.3	45.2	48.6	45.8
	しない	51.4	47.3	55.7	54.8	51.4	54.2
状況	過剰	0.0	3.3	4.7	6.0	12.5	9.4
	適正	77.3	81.9	79.7	80.6	78.1	75.0
	不足	22.7	14.8	15.6	13.4	9.4	15.6
DI	▲22.7	▲11.5	▲10.9	▲7.4	3.1	▲6.2	

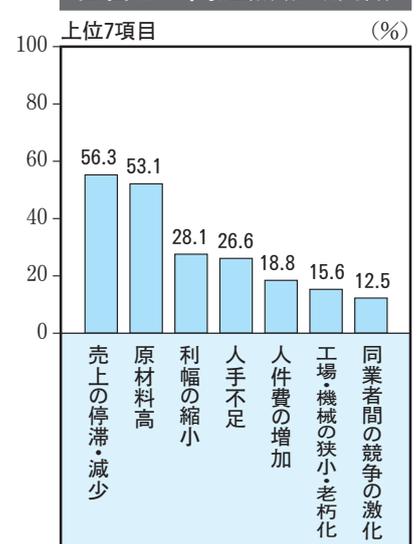
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残業時間	増加	15.2	11.5	10.9	16.4	14.1	18.8
	不変	71.2	70.5	67.2	47.8	54.6	54.6
	減少	13.6	18.0	21.9	35.8	31.3	26.6
人手	過剰	6.1	10.0	15.6	14.9	21.9	21.9
	適正	57.5	56.7	57.8	50.8	51.5	50.0
	不足	36.4	33.3	26.6	34.3	26.6	28.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



建設業

(調査先企業43社 うち回答企業41社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**14.6%**（前期**24.4%**）、悪かったとする企業は**14.6%**（前期**14.6%**）で、DIは**0.0**（前期**9.8**）と**▲9.8**ポイントで好感度は後退となった。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲4.9**（前期**▲9.5**）とプラス**4.6**ポイントで水面下ではあるが改善傾向となったが、施工高のDIにおいては**▲14.6**（前期**▲7.1**）と**▲7.5**ポイントで減少幅が拡大した。収益のDIでは**▲22.0**（前期**▲21.4**）で**0.6**ポイント低迷したが、受注残のDIにおいては**4.9**（前期**▲4.8**）でプラス**9.7**ポイントと増加に転じた。価格面では、請負価格のDIは**9.8**（前期**9.5**）とプラス**0.3**ポイントで上昇傾向は安定しているが、材料価格のDIは**▲75.6**（前期**▲57.1**）で**▲18.5**ポイントと上昇したとする企業の割合は増加した。資金繰りのDIは**▲4.9**（前期**11.9**）と**▲16.8**ポイントで窮屈感が現れることとなった。借入れをした企業は**27.5%**（前期**26.8%**）、設備投資の実施をした企業は**39.0%**（前期**43.2%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**4.9**（前年同期**▲25.6**）とプラス**30.5**ポイントで増加に転じ、収益のDIにおいても**▲12.2**（前年同期**▲30.8**）とプラス**18.6**ポイントで減少幅が縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**2.5**（今期**0.0**）とプラス**2.5**ポイントで、好調感が出てくる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲7.5**（今期**▲4.9**）と**▲2.6**ポイントで減少を強めるが、収益のDIは**▲17.5**（今期**▲22.0**）とプラス**4.5**ポイントで、上向き予想である。受注残のDIにおいては**2.5**（今期**4.9**）と**▲2.4**ポイントで増加幅が縮小している。価格面では、請負価格のDIは**7.5**（今期**9.8**）と**▲2.3**ポイントで上昇傾向は弱まり、材料価格のDIにおいても**▲62.5**（今期**▲75.6**）とプラス**13.1**ポイントで上昇傾向はやや和らぐ見通しである。資金繰りのDIにおいては**▲2.5**（今期**▲4.9**）でプラス**2.4**と窮屈感は緩和する見通しである。借入れを予定している企業は**22.5%**（今期実施**27.5%**）、設備投資の実施を予定している企業は**30.6%**（今期実施**39.0%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2022年		2023年		予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業況	▲2.5	7.3	4.7	9.8	0.0	2.5
売上額	▲15.0	▲12.2	▲9.3	▲9.5	▲4.9	▲7.5
受注残	▲7.5	▲2.4	▲7.0	▲4.8	4.9	2.5
収益	▲15.0	▲17.1	▲25.6	▲21.4	▲22.0	▲17.5
請負価格	12.5	4.9	4.7	9.5	9.8	7.5
材料価格	▲82.5	▲80.5	▲76.7	▲57.1	▲75.6	▲62.5
在庫	0.0	▲4.9	0.0	▲2.4	▲2.4	▲2.5
資金繰り	▲10.0	▲22.0	▲18.6	11.9	▲4.9	▲2.5

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借入実施	した	35.9	27.5	23.8	26.8	27.5	22.5
	しない	64.1	72.5	76.2	73.2	72.5	77.5
借入難易度	容易	5.1	0.0	4.8	5.0	5.1	—
	不変	71.8	75.0	64.3	70.0	71.8	—
	難	7.7	5.0	4.8	0.0	5.1	—
	該当なし	15.4	20.0	26.1	25.0	18.0	—

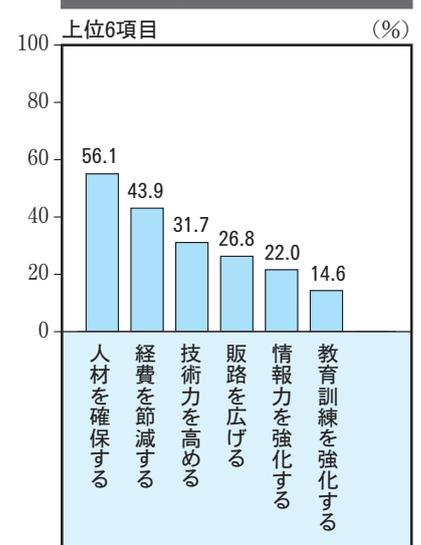
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実施	した	37.8	40.5	43.1	43.2	39.0	30.6
	しない	62.2	59.5	56.9	56.8	61.0	69.4
状況	過剰	2.6	2.4	0.0	2.4	2.4	2.5
	適正	94.8	92.7	90.7	90.3	97.6	95.0
	不足	2.6	4.9	9.3	7.3	0.0	2.5
DI	0.0	▲2.5	▲9.3	▲4.9	2.4	0.0	

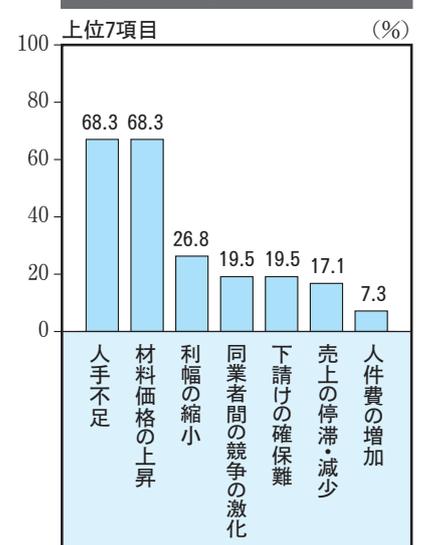
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残業時間	増加	12.5	9.8	18.6	4.8	5.0	7.7
	不変	72.5	80.4	67.4	78.5	87.5	84.6
	減少	15.0	9.8	14.0	16.7	7.5	7.7
人手	過剰	7.5	2.4	2.3	7.1	2.4	6.5
	適正	42.5	34.2	39.6	42.9	39.1	32.6
	不足	50.0	63.4	58.1	50.0	58.5	60.9

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業8社 うち回答企業7社)

◇今期の業況：今期の業況は、良かったとする企業は28.6%（前期28.6%）と変わらないのに対し、悪かったとする企業は42.9%（前期14.3%）となり、DIも▲14.3（前期14.3）と▲28.6ポイントで悪化に転じている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲42.9（前期42.9）と▲85.8ポイント、収益のDIも▲57.1（前期14.3）と▲71.4ポイントでいずれも増加から減少に転じている。販売価格のDIは28.6（前期14.3）とプラス14.3ポイントで上昇傾向は強まり、仕入価格のDIについても▲71.4（前期▲42.9）と▲28.5ポイントで上昇傾向は強まった。資金繰りのDIは0.0（前期0.0）ですべての企業が「普通」の回答であった。借入れをした企業は14.3%（前期28.6%）、設備投資の実施をした企業は25.0%（前期37.5%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲14.3（前年同期22.2）と▲36.5ポイント、収益のDIにおいても▲28.6（前年同期22.2）▲50.8ポイントでいずれも増加から減少に転じている。

◇来期の見通し：来期の見通しについては、業況のDIは14.3（今期▲14.3）とプラス28.6ポイントで業況感については好調に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは57.1（今期▲42.9）でプラス100.0ポイント、収益のDIにおいても28.6（今期▲57.1）とプラス85.7ポイントでいずれも増加に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは28.6（今期28.6）で上昇傾向は変わらず、仕入価格のDIにおいても▲42.9（今期▲71.4）とプラス28.5ポイントで上昇が弱まる予想である。資金繰りのDIにおいては0.0（今期0.0）ですべての企業で変わらない予想である。借入れを予定している企業は28.6%（今期実施14.3%）、設備投資の実施を予定している企業は28.6%（今期実施25.0%）となっている。

◆DI指数推移

	2022年		2023年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲11.1	▲14.3	▲28.6	14.3	▲14.3	14.3
売 上 額	▲22.2	28.6	▲14.3	42.9	▲42.9	57.1
収 益	▲22.2	0.0	▲28.6	14.3	▲57.1	28.6
販 売 価 格	44.4	57.1	42.9	14.3	28.6	28.6
仕 入 価 格	▲55.6	▲57.1	▲49.9	▲42.9	▲71.4	▲42.9
在 庫	▲11.1	0.0	▲14.3	▲14.3	▲14.3	▲14.3
資 金 繰 り	11.1	0.0	▲14.3	0.0	0.0	0.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	11.1	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6
	し ない	88.9	85.7	85.7	71.4	85.7	71.4
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	—
	不 変	66.7	71.4	85.7	85.7	71.4	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該 当 な し	33.3	28.6	14.3	14.3	14.3	—

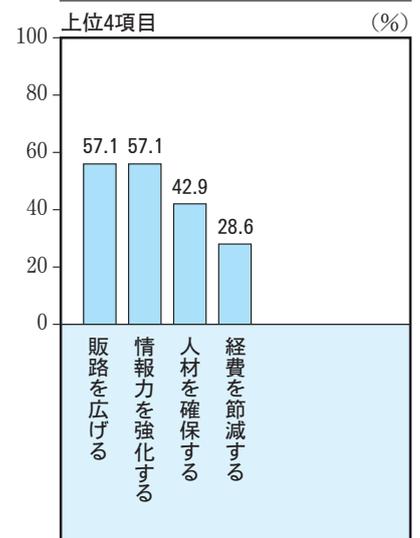
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	33.3	37.5	55.6	37.5	25.0	28.6
	し ない	66.7	62.5	44.4	62.5	75.0	71.4
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	77.8	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7
	不 足	22.2	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3
DI	▲22.2	▲14.3	▲14.3	▲28.6	▲14.3	▲14.3	

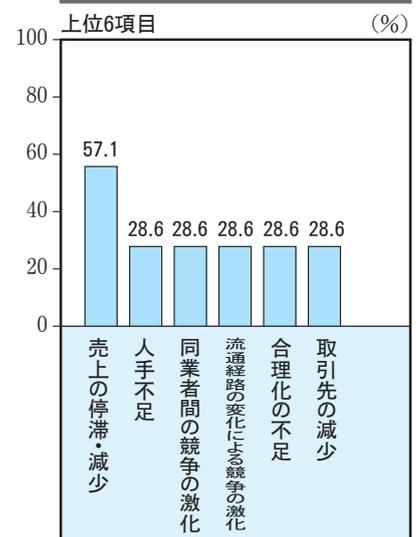
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	11.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	不 変	77.8	57.1	85.7	85.7	71.4	85.7
	減 少	11.1	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3
人 手	過 剰	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	77.8	85.7	71.4	57.1	71.4	71.4
	不 足	0.0	14.3	28.6	42.9	28.6	28.6

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

小 売 業 (調査先企業37社 うち回答企業32社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**28.1%**（前期**21.9%**）、悪かったとする企業は**46.9%**（前期**50.0%**）、DIは**▲18.8**（前期**▲28.1**）とプラス**9.3**ポイントで水面下ながら改善傾向となった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**9.4**（前期**▲3.1**）とプラス**12.5**ポイントで減少から増加に転じ、**収益**のDIも**▲15.6**（前期**▲15.6**）と水面下のまま変わらず停滞している。**価格面**では、**販売価格**のDIは**65.6**（前期**50.0**）とプラス**15.6**ポイントで上昇幅は拡大、**仕入価格**のDIにおいては**▲87.5**（前期**▲71.9**）と**▲15.6**ポイントで仕入価格の上昇幅も拡大した。また、**資金繰り**のDIは**▲18.8**（前期**▲25.0**）とプラス**6.2**ポイントで窮屈感は弱まった。借入れをした企業は**18.8%**（前期**15.6%**）、**設備投資の実施**をした企業は**21.4%**（前期**30.0%**）となっている。

これを前年同期と比較すると、**売上額**のDIは**34.4**（前年同期**▲6.3**）とプラス**40.7**ポイントで増加に転じ、**収益**のDIも**6.3**（前年同期**▲31.3**）とプラス**37.6**ポイントで好転している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲21.9**（今期**▲18.8**）と**▲3.1**ポイントで低迷する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、**売上額**のDIは**9.4**（今期**9.4**）と好調を維持、**収益**のDIにおいても**0.0**（今期**▲15.6**）とプラス**15.6**ポイントで回復する見通しである。**販売価格**のDIは**59.4**（今期**65.6**）と**▲6.2**ポイントで上昇はやや弱まる予想、**仕入価格**のDIは**▲65.6**（今期**▲87.5**）とプラス**21.9**ポイントで上昇幅は縮小する見通しである。**資金繰り**のDIは**▲6.3**（今期**▲18.8**）とプラス**12.5**ポイントで窮屈感は緩和する予想となった。借入れを予定している企業は**16.1%**（今期実施**18.8%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**25.8%**（今期実施**21.4%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年		2023年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲45.2	▲35.3	0.0	▲28.1	▲18.8	▲21.9
売 上 額	▲21.9	20.6	3.2	▲3.1	9.4	9.4
収 益	▲46.9	14.7	▲12.9	▲15.6	▲15.6	0.0
販 売 価 格	21.9	50.0	41.9	50.0	65.6	59.4
仕 入 価 格	▲37.5	▲58.8	▲58.1	▲71.9	▲87.5	▲65.6
在 庫	3.2	11.8	3.2	34.4	9.4	▲3.1
資 金 繰 り	▲34.4	▲8.8	▲16.1	▲25.0	▲18.8	▲6.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	15.6	17.6	16.1	15.6	18.8	16.1
	しない	84.4	82.4	83.9	84.4	81.2	83.9
借 入 難 易 度	容 易	13.3	9.1	13.3	12.9	16.1	—
	不 変	46.7	60.6	60.0	58.1	51.6	—
	難	16.7	15.2	10.0	16.1	9.7	—
	該当なし	23.3	15.1	16.7	12.9	22.6	—

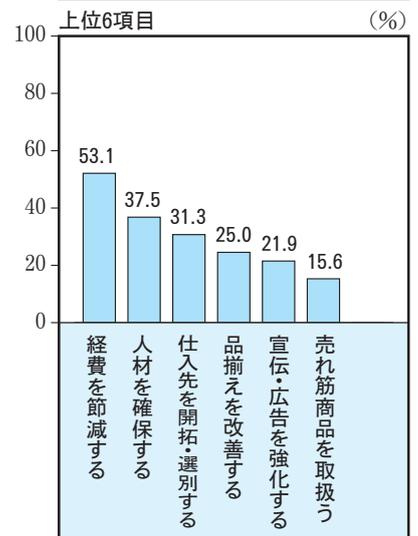
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	10.7	9.4	7.7	30.0	21.4	25.8
	しない	89.3	90.6	92.3	70.0	78.6	74.2
状 況	過 剰	9.7	8.8	10.0	6.3	9.4	9.4
	適 正	80.6	76.5	73.3	71.8	65.6	65.6
	不 足	9.7	14.7	16.7	21.9	25.0	25.0
DI	0.0	▲5.9	▲6.7	▲15.6	▲15.6	▲15.6	

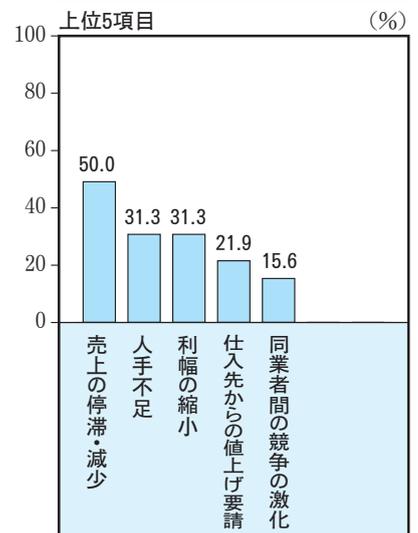
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	9.4	6.1	12.9	16.1	22.6	12.9
	不 変	78.1	78.7	77.4	71.0	77.4	80.6
	減 少	12.5	15.2	9.7	12.9	0.0	6.5
人 手	過 剰	6.3	3.0	6.5	6.5	6.5	6.5
	適 正	68.7	60.6	58.0	58.0	51.6	48.3
	不 足	25.0	36.4	35.5	35.5	41.9	45.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



サービス業

(調査先企業26社 うち回答企業23社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**34.8%**（前期**12.5%**）、悪かったとする企業は**21.7%**（前期**20.8%**）、DIは**13.0**（前期**▲8.3**）とプラス**21.3**ポイントで好調に転じている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**26.1**（前期**29.2**）と**▲3.1**ポイントで増加傾向がやや後退、収益のDIにおいては**17.4**（前期**16.7**）とプラス**0.7**ポイントで堅調に推移した。料金価格のDIは**26.1**（前期**45.8**）で**▲19.7**ポイントと上昇幅は縮小したが、仕入価格のDIでは**▲78.3**（前期**▲87.5**）とプラス**9.2**ポイントで上昇幅は縮小している。資金繰りのDIは**▲17.4**（前期**▲33.3**）とプラス**15.9**ポイントで窮屈感は弱まっている。借入れをした企業は**17.4%**（前期**20.8%**）、設備投資の実施をした企業は**40.0%**（前期**38.5%**）となっている。

前年同期との比較では、売上額のDIは**30.4**（前年同期**8.3**）とプラス**22.1**ポイントで好調さを強め、収益のDIも**13.0**（前年同期**▲8.3**）でプラス**21.3**ポイントと好転している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲13.0**（今期**13.0**）と**▲26.0**ポイントで、マイナスに転じる予想となった。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲21.7**（今期**26.1**）と**▲47.8**ポイント、収益のDIにおいては**▲17.4**（今期**17.4**）と**▲34.8**ポイントで、いずれも増加から減少に転じる見通しである。仕入価格のDIは**▲60.9**（今期**▲78.3**）とプラス**17.4**ポイントで厳しい中ではあるが価格上昇は弱まる予想、料金価格のDIも**0.0**（今期**26.1**）と**▲26.1**ポイントで上昇は弱まる見通しである。資金繰りのDIは**▲34.8**（今期**▲17.4**）で窮屈感が強まる予想となった。借入れを予定している企業は**8.7%**（今期実施**17.4%**）、設備投資の実施を予定している企業は**20.8%**（今期実施**40.0%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年		2023年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲39.1	▲41.7	▲41.7	▲8.3	13.0	▲13.0
売 上 額	16.7	▲16.7	▲25.0	29.2	26.1	▲21.7
収 益	4.2	▲8.3	▲20.8	16.7	17.4	▲17.4
料 金 価 格	16.7	37.5	8.3	45.8	26.1	0.0
材 料 価 格	▲70.8	▲75.0	▲83.3	▲87.5	▲78.3	▲60.9
資 金 繰 り	▲16.7	▲33.3	▲20.8	▲33.3	▲17.4	▲34.8

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	12.5	8.7	30.4	20.8	17.4	8.7
	し ない	87.5	91.3	69.6	79.2	82.6	91.3
借 入 難 易 度	容 易	4.2	4.5	13.0	8.3	17.4	—
	不 変	58.3	63.6	52.2	41.7	52.2	—
	難	16.7	18.2	21.7	29.2	17.4	—
	該 当 なし	20.8	13.7	13.1	20.8	13.0	—

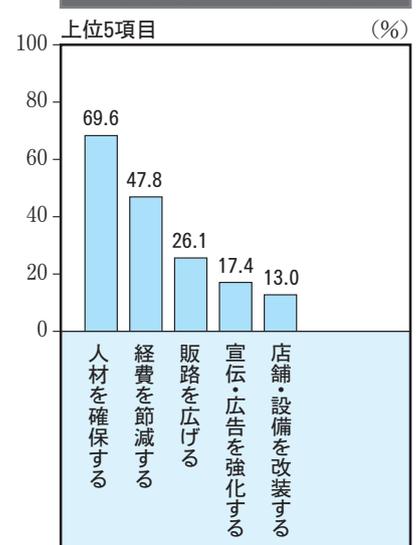
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	32.0	27.3	18.2	38.5	40.0	20.8
	し ない	68.0	72.7	81.8	61.5	60.0	79.2
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	66.7	78.3	70.8	70.8	56.5	56.5
	不 足	33.3	21.7	29.2	29.2	43.5	43.5
DI	▲33.3	▲21.7	▲29.2	▲29.2	▲43.5	▲43.5	

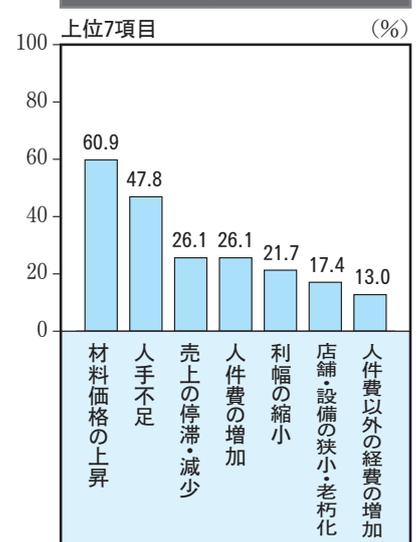
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	16.7	21.7	0.0	17.4	26.1	8.7
	不 変	75.0	69.6	73.9	78.3	65.2	87.0
	減 少	8.3	8.7	26.1	4.3	8.7	4.3
人 手	過 剰	4.2	4.2	12.5	4.2	0.0	0.0
	適 正	50.0	45.8	41.7	37.5	34.8	34.8
	不 足	45.8	50.0	45.8	58.3	65.2	65.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**20.0%**(前期**33.3%**)、悪かったとする企業は**0.0%**(前期**33.3%**)で、DIは**20.0**(前期**0.0**)で好調感は強まった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**0.0**(前期**0.0**)と安定推移、**収益**のDIは**20.0**(前期**▲16.7**)とプラス**36.7**ポイントで減少から増加に転じている。**価格面**においては、**販売価格**のDIは**80.0**(前期**16.7**)とプラス**63.3**ポイントで上昇傾向は強まったが、**仕入価格**のDIも**▲80.0**(前期**▲33.3**)と**▲46.7**ポイントで仕入価格の上昇においても強まっている。**資金繰り**のDIは、**0.0**(前期**0.0**)で窮屈感は無。借入れをした企業は**60.0%**(前期**66.7%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**20.0**(前年同期**▲16.7**)とプラス**36.7**ポイントで好調に転じたが、**収益**のDIにおいては**20.0**(前年同期**33.3**)と軟調に推移している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、業況のDIは**20.0**(今期**20.0**)と変わらず安定推移の予想。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**40.0**(今期**0.0**)と好調さが強まる予想、**収益**のDIにおいては**20.0**(今期**20.0**)で今期と変わらず増勢の見通しである。**販売価格**のDIは**60.0**(今期**80.0**)と上昇傾向は弱まるが安定推移、**仕入価格**のDIにおいては**▲100.0**(今期**▲80.0**)で上昇傾向は拡大する見通しである。**資金繰り**のDIについては**▲20.0**(今期**0.0**)と窮屈感が現れる見通しである。借入れを予定している企業は**80.0%**(今期実施**60.0%**)となっている。

◆DI指数推移

	2022年		2023年		予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業況	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0
売上額	▲16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
収益	0.0	0.0	20.0	▲16.7	20.0	20.0
販売価格	33.3	50.0	40.0	16.7	80.0	60.0
仕入価格	▲50.0	▲16.7	▲60.0	▲33.3	▲80.0	▲100.0
在庫	▲50.0	▲16.7	▲20.0	▲16.7	▲60.0	▲80.0
資金繰り	0.0	0.0	▲20.0	0.0	0.0	▲20.0

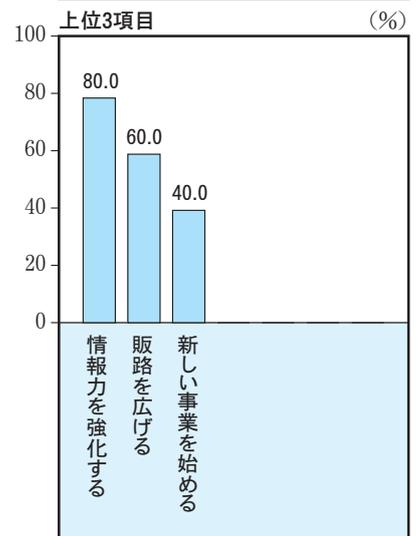
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借入実施	した	33.3	50.0	60.0	66.7	60.0	80.0
	しない	66.7	50.0	40.0	33.3	40.0	20.0
借入難易度	容易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不変	83.3	83.3	80.0	83.3	100.0	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	16.7	16.7	20.0	16.7	0.0	—

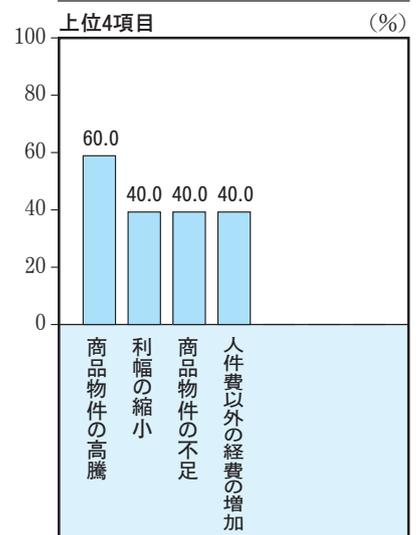
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年		2023年		予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
残業時間	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不変	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0
	減少	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	66.7	83.3	60.0	83.3	80.0
	不足	33.3	16.7	40.0	16.7	20.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 中小企業の将来を見据えた事業継承について

問 1 貴社の社長（代表者）の年齢階層はいずれに属しますか。
また、貴社の後継者問題についてお答えください。

『社長の年齢階層』について総合的に見ると、「50代」が最も多く**33.1%**、続いて「60代」で**31.4%**、「70代」が**18.0%**、「40代」が**15.7%**、「20代」が**1.7%**の順となった。また、業種的に見ると、製造業、サービス業は「50代」が最も多く、卸売業、小売業、建設業は「60代」、不動産業は「40代」が最も多いという結果であった。

次に『後継者について』を総合的に見ると、「まだ考えていない」が最も多く**36.3%**、続いて「後継者はすでに決まっている」が**22.8%**、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が**19.9%**、「後継者が見当たらない」が**15.2%**という結果であった。また、これを業種別に見ると、「後継者はすでに決まっている」の回答が最も多かったのが卸売業**42.9%**、建設業**34.1%**。「まだ考えていない」の回答が最も多かったのが不動産業**60.0%**、小売業**43.8%**、製造業**37.5%**、サービス業**31.8%**であった。(%)

	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
社長の年齢階層	1. 20歳代、30歳代	1.7	1.6	2.4	0.0	0.0	20.0
	2. 40歳代	15.7	21.9	9.8	14.3	15.6	4.3
	3. 50歳代	33.1	35.9	29.3	28.6	28.1	47.8
	4. 60歳代	31.4	20.3	34.1	57.1	43.8	34.8
	5. 70歳代以上	18.0	20.3	24.4	0.0	12.5	13.0
後継者について	6. 後継者はすでに決まっている	22.8	23.4	34.1	42.9	9.4	13.6
	7. 後継者はいるが、まだ決まっていない	19.9	21.9	19.5	14.3	18.8	18.2
	8. 候補者が見当たらない	15.2	17.2	12.2	14.3	9.4	27.3
	9. まだ考えていない	36.3	37.5	29.3	28.6	43.8	31.8
	10. 後継者は必要ない(事業譲渡希望、廃業予定など)	5.8	0.0	4.9	0.0	18.8	9.1

問 2 貴社の現時点における事業継承の考え方について最もあてはまるものをお答えください。

総合的に見ると、「子供（娘婿などを含む）に継承」と回答した企業が最も多く全体の**38.3%**、続いて「現時点で考えるつもりはない」が**22.2%**、「非同族の役員、従業員に継承」が**9.6%**、「現在の事業を継続するつもりがない」が**7.2%**、「その他の同族者（兄弟、親戚など）に継承」が**6.0%**という回答となった。

業種別に見ると、すべての業種で「子供（娘婿などを含む）に継承」の回答が最も多く、多い順に卸売業が**57.1%**、建設業が**50.0%**、不動産業が**40.0%**、小売業が**35.5%**、製造業が**34.4%**、サービス業が**27.3%**の順であった。また、不動産業においては「現時点で考えるつもりはない」も同率**40.0%**となった。(%)

	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 子供（娘婿などを含む）に承継	38.3	34.4	50.0	57.1	35.5	27.3	40.0
2. その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継	6.0	10.9	2.6	0.0	0.0	4.5	20.0
3. 非同族の役員、従業員に承継	9.6	12.5	13.2	14.3	3.2	4.5	0.0
4. 非同族の社外人材に承継	3.0	1.6	2.6	0.0	6.5	4.5	0.0
5. M&A（第三者への事業譲渡）等	4.2	1.6	2.6	0.0	6.5	13.6	0.0
6. 忙しくて考える余裕がない	4.8	1.6	7.9	14.3	6.5	4.5	0.0
7. 何から手をつけていいかわからない	2.4	1.6	0.0	0.0	3.2	9.1	0.0
8. 身近に相談相手がいない	2.4	4.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 現時点で考えるつもりはない	22.2	31.3	13.2	14.3	16.1	18.2	40.0
10. 現在の事業を継続するつもりがない	7.2	0.0	5.3	0.0	22.6	13.6	0.0

問 3 貴社では事業継承を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。

総合的に見ると、「事業の将来性」と回答した企業が最も多く全体の**25.1%**、続いて「後継者の力量」が**15.1%**、「取引先との信頼関係の維持」が**11.5%**、「借入金・個人保証の引継ぎ」が**10.4%**、「候補者の選定・確保」が**10.1%**の順となった。

業種別に見ると、不動産業で「後継者の力量」と「特になし」が同率**25.0%**で最も多い回答となったが、それ以外の業種では「事業の将来性」と回答した企業が最も多く、多い業種順に、卸売業が**35.7%**、製造業が**27.1%**、小売業が**26.9%**、サービス業が**22.2%**、建設業が**21.3%**の回答であった。

【複数回答可】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 事業の将来性	25.1	27.1	21.3	35.7	26.9	22.2	12.5
2. 取引先との信頼関係の維持	11.5	16.0	12.0	0.0	1.9	13.3	0.0
3. 後継者の力量	15.1	15.3	17.3	14.3	13.5	11.1	25.0
4. 候補者の選定・確保	10.1	10.4	4.0	14.3	13.5	13.3	12.5
5. 従業員の雇用維持	7.1	4.9	12.0	0.0	5.8	8.9	12.5
6. 従業員の理解	5.9	4.2	9.3	7.1	5.8	6.7	0.0
7. 譲渡金額	2.4	2.8	2.7	0.0	0.0	4.4	0.0
8. 借入金・個人保証の引継ぎ	10.4	9.7	10.7	7.1	9.6	15.6	0.0
9. 個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	5.3	6.9	1.3	7.1	7.7	2.2	12.5
10. 特になし	7.1	2.8	9.3	14.3	15.4	2.2	25.0

問 4

中小企業が円滑に事業継承を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについて、最もあてはまるものをお答えください。

総合的に見ると、「特になし」と回答した企業が最も多く全体の30.7%、続いて「個別相談」が14.5%、「自社の問題であるため自社で解決」が13.3%、「事業承継前後の個人保証・担保への対応」が10.8%、「後継者教育・セミナー等」が10.2%、「早期の事業承継の準備への助言等」が7.8%という結果であった。

業種別に見ても、最も多かった回答が「特になし」であった業種は、小売業が51.6%、卸売業が42.9%、建設業が33.3%、製造業が23.8%、という結果であった。サービス業では「早期の事業承継の準備への助言等」を最も信用金庫に期待しており23.8%であった。不動産業では「個別相談」および「自社の問題であるため自社で解決」がどちらも40.0%で最も多い回答となった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 後継者教育・セミナー等	10.2	12.7	10.3	0.0	3.2	19.0	0.0
2. 個別相談	14.5	15.9	12.8	14.3	9.7	14.3	40.0
3. 専門家（税理士等）の紹介	3.0	3.2	0.0	14.3	6.5	0.0	0.0
4. 事業譲渡先の紹介	3.0	1.6	2.6	0.0	3.2	9.5	0.0
5. 事業承継前後の個人保証・担保への対応	10.8	14.3	12.8	14.3	6.5	4.8	0.0
6. 早期の事業承継の準備への助言等	7.8	9.5	2.6	0.0	3.2	23.8	0.0
7. 承継後の事業計画策定への助言等	5.4	3.2	10.3	0.0	3.2	9.5	0.0
8. 自社の問題であるため自社で解決	13.3	14.3	12.8	14.3	12.9	4.8	40.0
9. 特になし	30.7	23.8	33.3	42.9	51.6	14.3	20.0
10. その他	1.2	1.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0

問 5

近年、中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていますが、M&Aについてどのような認識を持っていますか。

総合的に見ると「従業員の雇用を維持できる」の回答が最も多く17.3%、続いて「事業を最適な先に譲渡できる」が15.0%、「専門家の支援が必要なものである」が13.7%、「事業拡大戦略の1つである」および「よくわからない」が12.7%、「取引関係を維持できる」が10.7%の順となった。

業種別に見ると、「従業員の雇用を維持できる」の回答が多かった業種は、小売業が20.8%、建設業が18.8%、製造業が16.7%、であった。不動産業では「事業拡大戦略の1つである」が最も多く36.4%。また、「よくわからない」の回答が多かった業種は、卸売業が50.0%、小売業が20.8%であった。

(%)

【複数回答可】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 事業を最適な先に譲渡できる	15.0	15.9	14.1	0.0	13.2	18.4	18.2
2. 従業員の雇用を維持できる	17.3	16.7	18.8	25.0	20.8	13.2	9.1
3. 取引関係を維持できる	10.7	12.7	7.8	0.0	11.3	10.5	9.1
4. 事業拡大戦略の1つである	12.7	14.3	10.9	12.5	7.5	10.5	36.4
5. 乗っ取りなど負のイメージがある	4.3	0.8	10.9	0.0	3.8	7.9	0.0
6. 中小企業にはなじまない	4.7	3.2	9.4	0.0	3.8	2.6	9.1
7. 従業員の雇用維持の不安がある	8.0	11.9	4.7	0.0	7.5	5.3	0.0
8. 専門家の支援が必要なものである	13.7	15.9	9.4	12.5	11.3	15.8	18.2
9. その他	1.0	0.8	1.6	0.0	0.0	2.6	0.0
10. よくわからない	12.7	7.9	12.5	50.0	20.8	13.2	0.0

フリーローンのご案内

詳しくは、営業店窓口または担当者までお問い合わせ下さい。

https://www.shinkin.co.jp/alshin/ | あるしん



2023年5月1日現在

お申込みセンター
スピード回答！

快速! なんでも
応援団

個人事業主
のお客様

個人
のお客様

最大
ご融資額 **500万円**

フリーローン
アドバンテージ

専業主婦・パート・アルバイト
の方もOK! ご融資金額/上限30万円

1,000万円
までお借入可能

事業性資金も
500万円までOK!

固定金利 年 **3.8%~14.5%** ご融資利率